

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

公共施設等マネジメントの計画と実践

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、人口減少・少子高齢化が急速に進む中で、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、苦しい財政状況が続く地方公共団体においては、維持更新のための費用調達が厳しい状況にあります。

しかし、このような状況下においても、公共施設等を適切に維持管理・更新していくためには、自治体自身が将来の都市・地域の姿を描きつつ、中長期的な視点で進める必要があります。その際には民間との連携をいかに適切に進めていくかも重要です。公共施設等の老朽化が急速に進んでいる中で、対策を遅らせることは重大事故を引き起こす危険を大きくします。災害や感染症のリスクの高まりは、この問題をさらに複雑にしています。

本講座では財政や地域政策の基本的知識を踏まえながら、公共施設等のあり方と課題、有効な財務手法や活用、公共施設等総合管理計画の更なる推進について先行自治体の事例等を交えわかりやすく解説します。また、世界の都市で進んでいる取り組みについても触れ、今後の自治体が目指すべき方向性についてもお話しします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和8年3月3日(火) 13:00～17:00
3月4日(水) 10:00～16:00

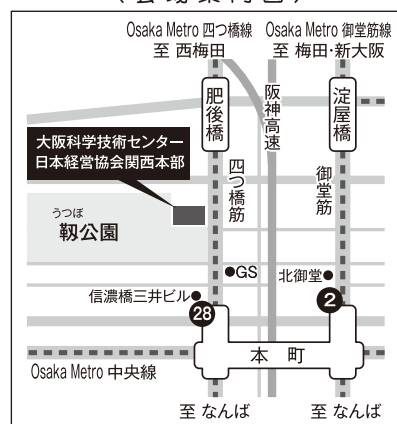
会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 立命館大学政策科学部 教授・博士(政策科学) 森 裕 之 氏

参 加 料： (負担金)	参 加 料	消 費 税	合 計
本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
一 般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

オンライン中継参加者

キャンセル：開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。
④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

会場参加者

キャンセル：開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込み先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：増田)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

< 1 日目 >

1. 公共施設等の老朽化をめぐる状況

- (1) 公共施設等の本質と性格
- (2) 公共施設等の老朽化の現状
- (3) 公共施設等の維持・更新と財政のひっ迫
- (4) 公共施設等総合管理計画の更なる推進
- (5) 公共施設の統廃合とコンパクトなまちづくり

2. 公共施設等と国の動向

- (1) 近年の予算措置の変遷
- (2) 公共施設等の民間化
- (3) 立地適正化計画とコンパクトシティ政策の矛盾
- (4) 立地適正化計画から「新たな地域生活圏」
「広域リージョン連携」へ
- (5) 「選択と集中」の重要性

< 2 日目 >

3. 公共施設等の維持・更新と財務手法

- (1) 財政運営上の目標設定
- (2) 公共施設等の資産管理
- (3) PFIの財政問題
- (4) 公共施設と包括的外部委託
- (5) 公共施設のソフト化
- (6) 公会計情報と財政運営

4. 先行自治体の事例

- (1) 公共施設等マネジメント計画から実践へ
- (2) カルテに基づく公共施設の大幅削減
- (3) 拙速な取組みによる住民との摩擦
- (4) まちづくりのあり方と公共施設の削減

- (5) 住民参加による公共施設・地域づくり
- (6) 公共施設の統廃合と財政危機
- (7) 学校施設の産業施設への転換
- (8) 民間活用と修景政策を活かした公共施設
とまちづくり
- (9) 「記憶」と「人と人との繋がり」による公共空間
の再生
- (10) コミュニティを活かした学校統廃合
- (11) 県市共同による公共施設の建設と運営
- (12) 公共発注を通じた持続可能な社会づくり

【講師紹介】

立命館大学政策科学部
教授・博士（政策科学）

森 裕之氏

1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退。高知大学助手、専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年 立命館大学政策科学部助教授。2009年 同教授。地方財政の理論と制度、および公共事業を主に研究している。

著書：『地方財政の新しい地平』（2024年自治体研究社）、『自治体財政を診断する』（2022年自治体研究社）、City, Public Value, and Capitalism（2022年 North-western University Libraries・共編著）『現代社会資本論』（2020年 有斐閣・共編著）、『新型コロナ対策と自治体財政』（2020年 自治体研究社）、『市民と議員のための自治体財政』（2020年 自治体研究社）、『公共施設の再編を問う』（2016年 自治体研究社）、『公共事業改革論』（2008年 有斐閣）等

論文・研究発表：『骨太の方針2024』と地方財政（2024年）、『自治体財政とコミュニティの創生』（2023年 共著）、『大阪市財政の危機』（2022年）、『新型コロナ感染症対策と自治体財政の変化』（2022年）、『ジェロントロジーと公共政策』（2022年）、『地方財源の構造変化』（2021年）、『市場と政府を超えて』（2021年）、『現代の地域経営論』（2020年）、『公共領域の崩壊』（2020年）、『社会資本論の理論と展望』（2020年）、『現代の地域経営論を求めてー「官民連携」の哲学的・実践的考察』（2019年）等

(5.0)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。